

月刊 介護保険

介護に携わる人の
応援マガジン

特集

対談 都市部の高齢化に どう対応していくか

長期的視点での街づくりが課題に

2013

9

vol.211

● 現地ルポー自治体編

「地域包括医療・ケア局」で取り組む医療・介護の連携

富山県南砺市の取り組み

● 現地ルポー事業者編

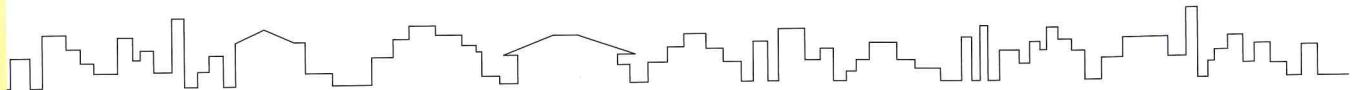
自宅のような住環境と安心・安全を両立

「愛生苑ケアハウス」(東京都多摩市)

● レポート

医療と介護の“ハイブリッド機能”に期待

全国介護老人保健施設大会から



第6回

街へ出よう！～トラベルヘルパーが教える外出のコツ～



NPO法人
日本トラベルヘルパー協会
理事長 篠塚 恭一

PROFILE しのづか・きょういち

株式会社SPIあ・える俱楽部代表取締役。
平成18年にNPO法人日本トラベルヘルパー
(外出支援専門員)協会を設立。

地域交通を使いこなす③

バリアフリーが充実しつつある空の旅

山本サキさんは、今年78歳。

7年前に夫を看送り、今は都内の自宅に一人で暮らしています。

近くに住む娘の洋子さんが毎日のように訪ねてくれていますが、身の回りのことは介護ヘルパーの支援を受けながら、ほとんどが事足りています。

ただ、娘の家族にも多少の気兼ねはあるし、先の心配もあるから、年内に地域包括ケアを提供してくれる高齢者住宅へ入居することにしています。

その前に昔からサキさんが一度行ってみたいといっていた北海道に、母娘二人の記念旅行へ出かけることにしました。

日常生活では、とくに不便を感じていなかったサキさんでしたが、羽田も新千歳も大きな空港だから、乗り遅れでもしたら大変と不安を感じていました。そのうえ、揺れる機内でトイレに行きたくなったらと思うと心配で洋子さんに大丈夫かしらと相談してきたといいます。

洋子さんは、以前、夫と中学生の子どもたちを連れて北海道旅行をしたことがあったので、多少自信はあるつもりでしたが、腕白な子どもたちと虚弱な年寄りを連れての旅行では勝手も違い、戸惑っていたのも事実。そうした視点で旅先を見たことがなかったからです。

日本航空や全日空など大きな航空会社は、障がいのある人や介助が必要な小さな子ども、あるいは配慮が必要な妊婦など、さまざまなサポートを必要とする旅客に向けたサービスがあり、専用デスクも設置されています。

ここでは、さまざまな乗客の搭乗に関する疑問に答えてくれ、車いすの貸し出しや設備の説明もしてくれます。

サキさんのようなケースでは、チェックインをした際に車いすの貸し出しを受け、搭乗待合室で乗り捨てられるようになっています。揺れる機内での移動が不安なら、狭い通路が通れる小型の車いすを用意してもらうことができます。

2000(平成12)年の「交通バリアフリー法」の施行とともに、空港では、トイレや段差解消などのハードの整備はもちろん、視覚、聴覚に障がいのある旅客への接遇対応や介助訓練など、体系的なサービスシステムの導入を繰り返してきました。

空港はターミナルビルの運営管理をする会社と人と荷物を運ぶ航空会社に分かれていますが、その連携ミスによる問題がしばしば苦情として指摘されていましたが、こうした問題も少なくなっています。

地域包括ケアは、30分で駆けつけられる日常生活圏域でのサービスを指しますが、高齢者には、墓参りや一時帰宅など、30分を越える日常生活圏域もあります。さらに遠くの親戚を訪ねる帰郷や家族との思い出をつくる旅行など、もっと広域な文化的生活圏域というものもあります。

しかし、障がいのある人が受けている割引運賃制度は、要介護高齢者には適用されていません。

超高齢社会、こうした暮らし全般の課題を包括的に解決していくという視線が大切だと思います。